

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 JQ  
 コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹原 政勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 長井 啓 TEL (03)5471 7810  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	19,212 (2.4)	4,416 (2.0)	4,738 (0.5)	2,741 (2.5)
19年3月期	18,767 (29.9)	4,504 (40.6)	4,761 (40.7)	2,811 (33.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	26,934 97		16.0	19.9	23.0
19年3月期	27,643 96		18.7	21.3	24.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 268百万円 19年3月期 195百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	24,416	18,580	73.9	177,224 15
19年3月期	23,126	16,837	70.5	160,099 80

(参考) 自己資本 20年3月期 18,037百万円 19年3月期 16,294百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,880	1,433	1,191	4,984
19年3月期	3,025	684	2,762	4,774

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	4,000 00	3,400 00	7,400 00	759	26.8	2.5
20年3月期	3,400 00	4,600 00	8,000 00	814	29.7	4.7
21年3月期 (予想)	3,800 00	4,200 00	8,000 00		26.1	

## 3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,600 (5.2)	2,200 (6.1)	2,380 (5.9)	1,410 (5.2)	13,853 87
通期	20,000 (4.1)	4,730 (7.1)	5,100 (7.6)	3,130 (14.2)	30,753 63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 105,277.0株 19年3月期 105,277.0株  
 期末自己株式数 20年3月期 3,500.4株 19年3月期 3,500.4株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	16,719 (1.2)	3,732 (5.2)	4,125 (0.3)	2,638 (5.5)
19年3月期	16,515 (18.5)	3,937 (38.4)	4,114 (35.1)	2,501 (28.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	25,926 34	
19年3月期	24,599 05	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	21,496	16,483	76.7	161,959 10
19年3月期	20,198	14,838	73.5	145,799 32

(参考) 自己資本 20年3月期 16,483百万円 19年3月期 14,838百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	8,600 (10.3)	1,900 (9.5)	2,080 (9.1)	1,290 (9.1)	12,674 82
通期	18,000 (7.7)	4,080 (9.3)	4,300 (4.2)	2,700 (2.3)	26,528 69

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期(平成20年3月期)の経営成績

当連結会計年度における世界の経済環境は、新興諸国の成長に牽引され、堅調に推移したものの、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安や、原油高など、年度後半には、先行きの不透明感が増しました。わが国では、年度後半において、原油高に加え、急激に円高が進行し、不安定要因が増しましたが、企業業績が総じて堅調に推移したことなどにより、設備投資動向、雇用環境は、概ね良好に推移いたしました。

当社グループの事業環境については、自動車産業をはじめとする製造業の設備投資が堅調であったことから、産業用ロボット用途、工作機械用途の需要が期を通じて堅調に推移いたしました。また、フラットパネルディスプレイ製造装置用途は、年度の前半は需要が低迷しておりましたが、主にアジア地域のパネルメーカーが設備投資計画を実行に移した影響により、年度の後半は需要が増加いたしました。一方、半導体製造装置用途は、夏場から国内及び北米市場において需要が減少し、その後も力強い回復は確認されませんでした。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画(2006年度～2008年度)における経営目標の達成を図るための取り組みに傾注してまいりました。

特に、中期経営計画の重点戦略であるメカトロニクス事業の拡大については、当連結会計年度における目標売上高(メカトロニクス製品)に対し、93.5%の実績となりましたが、平成19年5月に、各種モーターの開発・設計に強みを有する株式会社ウィンベルと資本及び業務提携を結び、新製品の開発力を強化するなど、事業基盤の整備を進めてまいりました。

国内においては、製造面で、生産リードタイムの短縮のため、生産革新の取り組みを継続し、管理面では、内部統制の構築を推進してまいりました。海外においては、製造面では、生産性の向上のため、米国子会社と製造ノウハウについての連携を進め、また販売、開発の両面で、米国及び欧州に展開するグループ会社との関係を強化してまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は192億49百万円(前期比0.5%増)、売上高は192億12百万円(前期比2.4%増)、営業利益は44億16百万円(前期比2.0%減)、経常利益は47億38百万円(前期比0.5%減)、当期純利益は27億41百万円(前期比2.5%減)となりました。

製品群別の売上高は、減速装置が145億36百万円(前期比0.8%減)、メカトロニクス製品が46億75百万円(前期比13.8%増)で、売上高比率はそれぞれ75.7%、24.3%であります。

#### 所在地別セグメントの業績

##### (日本)

半導体製造装置用途の需要は伸び悩みましたが、産業用ロボット用途及び工作機械用途の需要が期を通じて堅調に推移したこと、及び当連結会計年度から株式会社ウィンベルが連結対象会社となったことが増収に寄与いたしました。この結果、売上高は前期より増加し、161億27百万円(前期比3.6%増)となりました。

営業利益は45億94百万円(前期比3.6%減)となり、製品構成の変化、減価償却費の増加等の影響により、前期比で減益となりました。

##### (北米)

北米市場の主要用途先である半導体製造装置用途において、日本と同様に需要が伸び悩んだ影響を受け、売上高は30億85百万円(前期比3.8%減)、営業利益は1億83百万円(前期比10.9%減)と減収、減益となりました。

#### 次期(平成21年3月期)の見通し

今後の世界経済は、引き続き新興諸国の経済成長は期待されるものの、米国経済の不調が明確になっていることに加え、欧州経済についても成長率が鈍化しており、予断を許さない状況です。わが国経済についても、原油・原材料価格の上昇や円高による企業の収益悪化、個人消費の伸び悩みなど、景気の減速懸念が高い状況にあると認識しております。

しかしながら、当社グループの事業環境については、半導体製造装置用途の需要回復に不透明感があるものの、自動車産業をはじめとする製造業全般の設備投資に支えられ、産業用ロボット用途、工作機械用途の需要が引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。また、フラットパネルディスプレイ製造装置用途につきましても、パネルメーカーによる大型の設備投資が期待されることから、概ね良好な環境が続くものと見込んでおります。

このような見通しのもと、当社グループは、高精度・高出力・コンパクト・軽量などの特

長をもったアクチュエーター、制御システム、減速装置の開発を加速し、お客様のニーズに合致した新製品を市場投入してまいります。

通期の売上高の見通しにつきましては、北米地域では景気低迷と為替レートの影響などから15%程度の減収を見込んでおります。また、欧州地域では、先行きの不透明感が増していますが、用途の拡大を進めることで需要を確保し、前期と同水準の売上高を見込んでおります。

日本を中心とするアジア市場は、産業用ロボット用途などが堅調に推移すると見込まれることに加え、下期以降から半導体製造装置用途の需要が回復傾向となることを前提として、8%程度の増収を予想しております。

これらの結果、連結売上高は200億円、製品構成の変化や減価償却費の増加などの影響を勘案し、営業利益は47億30百万円、経常利益は51億円、当期純利益は31億30百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当期(平成20年3月期)の資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末の総資産は244億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ、12億90百万円増加いたしました。

資産が増加した主な要因は、当連結会計年度の事業活動に伴う現金及び預金の増加(11億34百万円)や、有形固定資産の増加(5億8百万円)によるものです。

負債及び純資産につきましては、負債総額が減少(前連結会計年度末比4億52百万円)しましたが、主に当連結会計年度における当期純利益の計上により利益剰余金が増加(前連結会計年度末比20億49百万円)したことにより、純資産額は増加(前連結会計年度末比17億42百万円)いたしました。

当期(平成20年3月期)のキャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、2億9百万円増加し、49億84百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は28億80百万円(前連結会計年度比1億45百万円減少)となりました。前期比で減少となった主な要因は、税金等調整前当期純利益が減少(71百万円)したことに加え、法人税等の支払額が増加(7億41百万円)したことの影響によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は14億33百万円(前連結会計年度比7億48百万円増加)となりました。

当連結会計年度における有形固定資産の取得による支出は10億76百万円(前連結会計年度比4億35百万円増加)となりました。これは、米国子会社が、生産能力の向上を目的とした設備投資を増加したことや、当連結会計年度から連結対象となった株式会社ウインベルが主に使用する各種モーターの生産工場を長野県駒ヶ根市に建設したことなどによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、11億91百万円(前連結会計年度比15億71百万円の減少)となりました。当連結会計年度における支出は、短期借入金の返済や配当金の支払いなどによるものです。

なお、前連結会計年度の支出額が大きかった主な理由は、自己株式の取得による支出(23億4百万円)があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

項目	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	54.0	56.9	64.3	70.5	73.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	157.2	178.0	225.9	290.5	138.4
債務償還年数(年)	1.8	1.4	0.9	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.9	57.7	646.4	675.7	108.8

(注)

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済み株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、平成 18 年 3 月期の期末株価終値は、平成 18 年 4 月 1 日に実施した株式分割(1:3)による権利落ち修正株価を3倍にして算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債と 2009 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(社債の利払いゼロ)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期並びに次期の配当

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針としております。配当につきましては、年間配当性向 30% (単体の当期純利益の 30%) を基本方針としますが、配当の継続や内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を決定いたします。

内部留保につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

当期(平成 20 年 3 月期)の期末配当は、1 株当たり 4,600 円を予定しております。なお、中間配当として 3,400 円をお支払いしておりますので、通期の配当額は 8,000 円となる予定です。

次期(平成 21 年 3 月期)の配当につきましては、前掲の「次期(平成 21 年 3 月期)の見通し」に記載の業績が実現されることを前提に、中間配当として 3,800 円、期末配当として 4,200 円の合計 8,000 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

設備投資動向による影響

当社グループの製品は、ロボットや半導体製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績に影響いたします。

特に、半導体製造装置業界向けについては、半導体市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起った場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

研究開発による影響

当社グループは、モーションコントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、研究開発への資源配分を継続する一方、その成果である新製品の市場投入または市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 品質に関する影響

当社グループは、顧客満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生することなどにより、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 外国為替の変動による影響

当社グループは、米国に連結子会社2社、ドイツに持分法適用関連会社1社を有し、販売及び生産面の積極的な国際化を推進しております。従いまして、為替変動は当社グループの事業活動に悪影響を与えることがあります。また、為替変動は、当社グループの外貨建取引に伴う収益・費用及び資産・負債の円換算額に影響を与え、経営成績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付債務に関する影響

当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の適格退職年金制度または退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務及び退職給付費用の計算の基礎となる条件の見直しや、年金資産の運用環境悪化等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### その他リスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどにより予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績が悪影響を被る可能性があります。

## 2. 企業集団の概況

当社グループは、当社と連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、いずれも精密減速装置及びこの精密減速装置にモーター、センサー、コントローラー、ドライバー等を組み合わせたメカトロニクス製品の開発、製造、販売を主な事業としております。当社グループ各社の概要と事業内容は次のとおりであります。

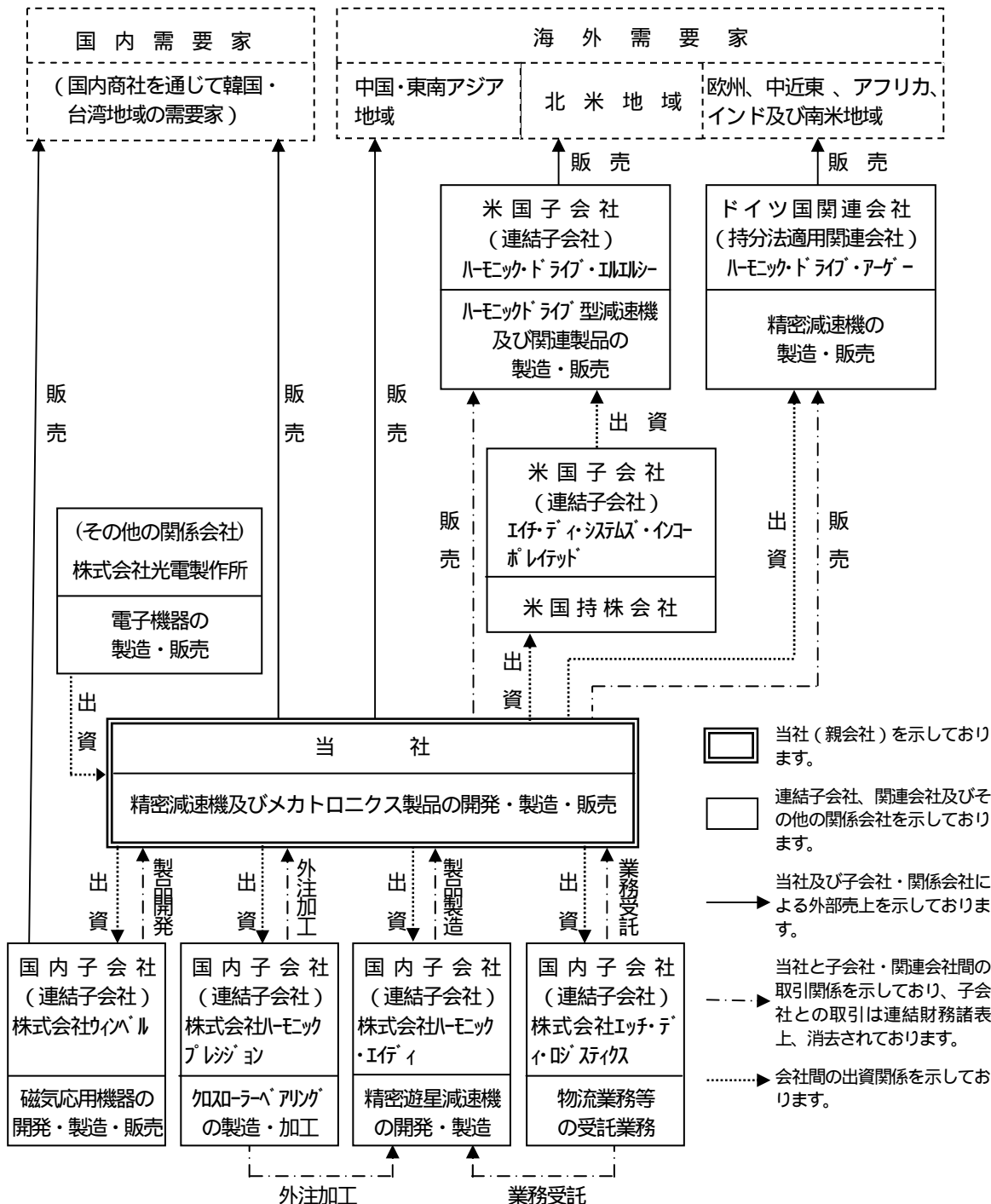
名称	所在地	資本金又は出資金	議決権の所有割合	事業内容
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	東京都品川区	1,610,542千円	当社	・精密減速機にモーター、センサー等を組み合わせた精密アクチュエーター及びコントローラーの製造、販売 ・精密位置決め装置及び同システムの製造、販売 ・精密減速機(ハーモニックドライブ <sup>®</sup> )の製造、販売及び精密遊星減速機(アキュドライブ <sup>®</sup> )の販売
連結子会社				
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	米国 ニューヨーク州 ハッパグ	1,300 千米ドル	100.0%	ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資を目的とした持株会社
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	米国 マサチューセッツ州 ピーボディー	6,000 千米ドル	(51.0%) 1	ハーモニックドライブ型減速機及び関連製品の開発、製造、北米地域における販売
株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000千円	100.0%	当社グループの物流業務等の受託業務
株式会社ハーモニックプレジジョン	長野県松本市	10,000千円	100.0% 2	当社グループの精密減速機ユニット製品の主要部品であるクロスローラーベアリングの製造、加工
株式会社ハーモニック・エイディ	長野県安曇野市	10,000千円	100.0%	当社販売の精密遊星減速機(アキュドライブ <sup>®</sup> )の開発、製造
株式会社ウィンベル 3	長野県駒ヶ根市	45,000千円	50.0%	モーターを中心とした磁気応用機器の開発、量産支援及び生産、販売
持分法適用関連会社				
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ国 ヘッセン州 リンブルグ	1,550 千ユーロ	25.0%	・当社ブランド製品の一部製造 ・当社からの輸入製品及び製造した当社ブランド製品の欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域における販売

1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有を表しております。
2. 株式会社ハーモニック プレジジョンは平成19年6月20日に赤羽工機有限会社が所有する株式会社ハーモニック プレジジョンの株式を全数取得いたしました。これにより、当社の株式会社ハーモニック プレジジョンにおける議決権の所有割合は100%となりました。
3. 当社と株式会社ウィンベルは、各種モーターの開発、製造等における協業関係強化のため、平成19年5月16日に業務及び資本提携契約を締結いたしました。当社は当該契約に基づき、平成19年5月25日に株式会社ウィンベルの発行する第三者割当増資を引き受け、発行済み株式数の50%を取得いたしました。

(その他の関係会社)  
株式会社光電製作所

当社の発行済み株式数の36.40%(議決権比率37.65%)を所有しております。同社は電子機器の製造販売事業を営んでおります。当社との取引はありません。

事業の概要図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

##### 個人の尊重

当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。

一人一人の向上心を信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。

##### 存在意義のある企業

当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。

独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を、絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。

全ての組織が全力を尽くすことに生き甲斐を感じる企業とする。

##### 共存共栄

当社は、社員、株主、顧客、材料部品の購入先、協力会社、取引先などの多くの人々に支えられている。

当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。

##### 社会への貢献

当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献して行く。

我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題、目標とする経営指標

当社グループでは、より高い成長による企業価値の向上を目指し、2008年度(平成21年3月期)を最終年度とした中期経営計画(2006年度～2008年度)を策定し、その達成を目指しております。当該計画において、当社グループの事業領域が“トータルモーションコントロールの提供”であることを再認識し、以下の基本方針と課題認識に基づき経営を遂行しております。

##### 中期経営方針

1. “トータルモーションコントロールの提供”をより高い次元で実現するため、高付加価値アクチュエーターの開発を基軸に、メカトロニクス製品の事業拡大を目指します。
2. “ものづくり”にこだわり、メーカーとしての競争力を向上します。
3. 課題解決(ソリューション)能力でお客様に評価されるグループを目指します。
4. 企業の社会的責任を重視し、信頼されるグループになることを目指します。

##### 中期経営計画において目標とする経営成績

当該中期経営計画では、最終年度である2008年度(平成21年3月期)の目標値(連結)として、売上高215億円、営業利益55億円、経常利益56億円、当期純利益33億円を掲げ、事業を推進してまいりました。しかしながら、過去2年間の進捗実績及び当期の事業環境等を勘案し、2008年度(平成21年3月期)の業績予想は、本資料の1ページ「3. 21年3月期の連結業績予想」に記載の数値となる見通しです。

##### 対処すべき課題

上記の中期経営計画の2ヵ年目である2007年度の計画進捗状況については、以下の実績であり、売上高、経常利益、当期純利益が目標を上回る結果となりました。

(金額単位：百万円)

経営指標(連結)	[中期経営計画] 2007年度 (平成20年3月期)	[実績] 2007年度 (平成20年3月期)	進捗率
売上高	19,000	19,212	101.1
営業利益	4,500	4,416	98.1
経常利益	4,650	4,738	101.9
当期純利益	2,700	2,741	101.5

しかしながら、中期経営計画の重点戦略であるメカトロニクス事業の拡大については、主要な用途先である半導体製造装置市場の需要減少を受けたことなどにより、目標の達成に至りませんでした。

当社グループは、さらなる成長のためには、メカトロニクス事業の拡大が不可欠であるとの認識のもと、高付加価値アクチュエーターの市場投入を加速し、市場および用途の拡大を図ってまいります。

このため、コア技術の深耕と拡充およびそれを実現する技能の向上を追求し、トータルモーションコントロールを提供する技術・技能集団としての競争力を強化いたします。また、製造面においては、生産革新の取り組みを継続し、最適な生産体制の構築、納期短縮をはかり、収益性およびキャッシュ・フローの改善を実現してまいります。

### (3) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備の状況は、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載のとおりであります。

当該報告書に記載していないその他の管理部門としては、主に経理・管理会計に係る業務を行う会計管理部、財務・IR業務を行う管理部、人事及び会社全体のスタッフとして機能している人事総務部、主に品質保証システムの維持・改善を担当している品質保証推進室、経営上の戦略の策定や情報基盤の構築・整備を行う経営企画部などが組織されており、それぞれの部門が相互に連携しあうとともに、業務部門及び管理部門に対する牽制機能を発揮しております。また、社内規程の整備につきましては、既に必要な規程を整備しておりますが、関係法令の改正や組織変更、業務の効率化や牽制機能の強化などに対応し、随時関係規程の改廃・新設などを行っております。

また、最近1年間における実施状況につきましては、内部統制システムの充実を図るため、内部統制プロジェクトチームを中心に、金融商品取引法による内部統制報告制度への対応等の活動を推進してまいりました。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,744,449		5,879,201	
2. 受取手形及び売掛金		5,487,110		5,665,975	
3. 有価証券		42,355		30,418	
4. たな卸資産		1,199,807		1,248,219	
5. 繰延税金資産		195,523		348,034	
6. その他		690,096		95,893	
7. 貸倒引当金		3,918		5,750	
流動資産合計		12,355,424	53.4	13,261,992	54.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	3,678,347		3,908,120	
減価償却累計額		2,241,869	1,436,478	2,399,381	1,508,739
(2) 機械装置及び運搬具		1,087,389		1,374,048	
減価償却累計額		711,552	375,836	833,434	540,613
(3) 土地	2		803,912		872,455
(4) 建設仮勘定			23,951		221,844
(5) その他		1,827,015		1,937,783	
減価償却累計額		1,286,407	540,608	1,391,830	545,952
有形固定資産合計			3,180,787		3,689,605
2. 無形固定資産					
(1) のれん			-		7,974
(2) ソフトウェア			97,751		93,743
(3) その他			7,651		7,888
無形固定資産合計			105,402		109,606
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			5,076,733		4,491,226
(2) 関係会社株式	1		1,808,988		1,981,135
(3) 繰延税金資産			25,249		17,439
(4) 長期性預金			500,000		11,878
(5) その他			79,654		859,600
貸倒引当金			6,000		6,000
投資その他の資産合計			7,484,625		7,355,280
固定資産合計			10,770,816		11,154,492
資産合計			23,126,240		24,416,485
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,801,890		2,019,833	
2. 短期借入金		370,530		25,200	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	24,519		30,803	
4. 未払法人税等		1,224,787		644,717	
5. 賞与引当金		552,111		518,042	
6. 役員賞与引当金		106,900		108,100	
7. その他		789,565		781,400	
流動負債合計		4,870,305	21.1	4,128,097	16.9
固定負債					
1. 長期借入金	2	129,985		161,709	
2. 繰延税金負債		796,005		1,039,177	
3. 退職給付引当金		9,186		12,698	
4. 役員退職慰労引当金		412,938		432,677	
5. 執行役員退職慰労引当金		70,653		39,942	
6. 負ののれん		-		22,175	
固定負債合計		1,418,769	6.1	1,708,380	7.0
負債合計		6,289,074	27.2	5,836,477	23.9
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		1,610,542	7.0	1,610,542	6.6
2. 資本剰余金		5,203,709	22.5	5,203,709	21.3
3. 利益剰余金		10,054,225	43.5	12,103,494	49.6
4. 自己株式		2,304,188	10.0	2,304,188	9.4
株主資本合計		14,566,289	63.0	16,613,558	68.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,473,278	6.4	1,171,352	4.8
2. 為替換算調整勘定		256,844	1.1	252,360	1.0
評価・換算差額等合計		1,730,123	7.5	1,423,712	5.8
少数株主持分		542,753	2.3	542,735	2.2
純資産合計		16,837,165	72.8	18,580,007	76.1
負債純資産合計		23,126,240	100.0	24,416,485	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			18,767,977	100.0		19,212,353	100.0	
売上原価	2		10,053,175	53.6		10,520,724	54.8	
売上総利益			8,714,801	46.4		8,691,628	45.2	
販売費及び一般管理費	1,2		4,209,939	22.4		4,275,249	22.2	
営業利益			4,504,862	24.0		4,416,379	23.0	
営業外収益								
1. 受取利息		52,037				44,482		
2. 受取配当金		-				39,104		
3. 持分法による投資利益		195,647				268,008		
4. 研究開発補助金		19,800				16,478		
5. 為替差益		50,595				-		
6. その他の収入		55,073	373,155	2.0		15,052	383,125	2.0
営業外費用								
1. 支払利息		23,929				7,225		
2. コミットメントライン契約費用		30,000				-		
3. 補助金対象研究開発費		18,371				13,080		
4. 自己株式取得手数料		30,835				-		
5. 投資事業組合投資損失		4,281				2,743		
6. 為替差損		-				33,941		
7. その他の費用		9,046	116,464	0.6		4,479	61,469	0.3
経常利益			4,761,553	25.4		4,738,035	24.7	
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		0				-		
2. 固定資産売却益	3	4,632	4,632	0.0		2,443	2,443	0.0
特別損失								
1. 固定資産売却損		1,494				-		
2. 固定資産除却損	4	21,015				17,653		
3. 執行役員退職慰労功労加算金		-				38,920		
4. 製品補償損失		-	22,510	0.1		11,414	67,987	0.4
税金等調整前当期純利益			4,743,676	25.3		4,672,491	24.3	
法人税、住民税及び事業税		1,911,908				1,550,422		
過年度法人税等戻入		-				41,714		
法人税等調整額		82,938	1,828,969	9.7		305,768	1,814,476	9.4
少数株主利益			103,305	0.6		116,664	116,664	0.6
当期純利益			2,811,401	15.0		2,741,350	14.3	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日の残高(千円)	666,800	3,990,716	8,063,190	393,048	12,327,658
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	943,742	943,737	-	-	1,887,480
自己株式の取得	-	-	-	2,304,403	2,304,403
自己株式の処分	-	269,255	-	393,264	662,519
剰余金の配当(注)	-	-	307,906	-	307,906
剰余金の配当	-	-	413,538	-	413,538
役員賞与(注)	-	-	98,922	-	98,922
当期純利益	-	-	2,811,401	-	2,811,401
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	943,742	1,212,993	1,991,035	1,911,139	2,236,631
平成19年3月31日の残高(千円)	1,610,542	5,203,709	10,054,225	2,304,188	14,564,289

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日の残高(千円)	1,349,845	168,982	1,518,827	379,103	14,225,589
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	1,887,480
自己株式の取得	-	-	-	-	2,304,403
自己株式の処分	-	-	-	-	662,519
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	307,906
剰余金の配当	-	-	-	-	413,538
役員賞与(注)	-	-	-	-	98,922
当期純利益	-	-	-	-	2,811,401
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	123,433	87,861	211,295	163,649	374,945
連結会計年度中の変動額合計(千円)	123,433	87,861	211,295	163,649	2,611,576
平成19年3月31日の残高(千円)	1,473,278	256,844	1,730,123	542,753	16,837,165

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,610,542	5,203,709	10,054,225	2,304,188	14,564,289
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	692,080	-	692,080
当期純利益	-	-	2,741,350	-	2,741,350
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	2,049,269	-	2,049,269
平成20年3月31日残高(千円)	1,610,542	5,203,709	12,103,494	2,304,188	16,613,558

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,473,278	256,844	1,730,123	542,753	16,837,165
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	692,080
当期純利益	-	-	-	-	2,741,350
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	301,926	4,484	306,410	17	306,427
連結会計年度中の変動額合計(千円)	301,926	4,484	306,410	17	1,742,841
平成20年3月31日残高(千円)	1,171,352	252,360	1,423,712	542,735	18,580,007

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー :			
1. 税金等調整前当期純利益		4,743,676	4,672,491
2. のれん償却額		-	1,993
3. 負ののれん償却額		-	5,543
4. 減価償却費		534,680	652,109
5. 貸倒引当金の増加額		3,828	2,051
6. 退職給付引当金の増加額		1,727	3,512
7. 役員退職慰労引当金の増加額		35,993	19,738
8. 執行役員退職慰労引当金の増(減)額		25,646	30,711
9. 役員賞与引当金の増加額		106,900	1,200
10. 受取利息		52,037	44,482
11. 受取配当金		-	39,104
12. 支払利息		23,929	7,225
13. 持分法による投資利益		195,647	268,008
14. 投資事業組合投資損失		4,281	2,743
15. コミットメントライン契約費用		30,000	-
16. 自己株式取得手数料		30,835	-
17. 投資有価証券売却益		0	-
18. 固定資産売却益		4,632	2,443
19. 固定資産売却損		1,494	-
20. 固定資産除却損		21,015	17,653
21. 役員賞与支払額		98,922	-
22. 売上債権の増加額		953,140	133,035
23. たな卸資産の増加額		229,611	53,264
24. 仕入債務の増加額		210,257	172,687
25. その他		36,245	212,166
小計		4,204,027	4,764,646
1. 利息及び配当金の受取額		86,312	81,666
2. 持分法適用会社からの配当金の受取額		140,820	161,830
3. 利息の支払額		4,478	26,468
4. 法人税等の支払額		1,401,080	2,142,800
5. 還付法人税等の受取額		-	41,714
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,025,601	2,880,587
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー :			
1. 有価証券の取得による支出		11,787	-
2. 有価証券の売却による収入		-	11,936
3. 有形固定資産の取得による支出		641,151	1,076,942
4. 有形固定資産の売却による収入		12,860	4,196
5. 無形固定資産の取得による支出		48,974	29,137
6. 投資有価証券の取得による支出		-	943,764
7. 投資有価証券の売却による収入		0	-
8. 満期国債の償還による収入		-	1,000,000
9. 長期性預金預入れ		-	12,262
10. 3ヶ月超満期預金の取得による支出		-	414,992
11. 敷金保証金・長期貸付金の支払による支出		7,128	2,150
12. 敷金保証金・長期貸付金の回収による収入		3,778	3,490
13. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	42,105
14. 連結子会社株式の追加取得による支出		-	35,000
15. その他		7,727	18,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		684,676	1,433,668
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー :			
1. 短期借入による収入		379,140	61,805
2. 短期借入金の返済による支出		30,000	450,611
3. 長期借入金の返済による支出		24,519	37,617
4. コミットメントライン契約による支出		30,000	-
5. 自己株式取得手数料		30,835	-
6. 自己株式の取得による支出		2,304,403	-
7. 配当金の支払額		721,444	692,080
8. 少数株主への配当金の支払額		700	72,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,762,763	1,191,150
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		12,050	45,986
・ 現金及び現金同等物の増(減)額		409,788	209,782
・ 現金及び現金同等物の期首残高		5,184,528	4,774,740
・ 現金及び現金同等物の期末残高	1	4,774,740	4,984,522

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

(株)エッチ・ディ・ロジスティクス

(株)ハーモニック プレシジョン

(株)ハーモニック・エイディ

ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

(株)ウィンベル

上記のうち、(株)ウィンベルについては、当連結会計年度において新規に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 2. 会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

なお、上記1、2、3、以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 表示方法の変更

前連結会計年度まで営業外収益「その他の収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「受取配当金」は36,314千円であります。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

関係会社株式	1,981,135 千円
--------	--------------

2. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建物	1,122,848 千円 (帳簿価額)
構築物	2,955 千円 (帳簿価額)
土地	537,664 千円 (帳簿価額)
計	1,663,469 千円 (帳簿価額)

(2) 上記に対応する債務

1年以内返済予定長期借入金	3,828 千円 (帳簿価額)
長期借入金	44,689 千円 (帳簿価額)
計	48,517 千円 (帳簿価額)

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

建物	118,939 千円 (帳簿価額)
構築物	2,955 千円 (帳簿価額)
土地	49,168 千円 (帳簿価額)
計	171,063 千円 (帳簿価額)

3. 手形割引高

受取手形割引高	3,242 千円
---------	----------

4. コミットメントライン契約

資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成19年3月26日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円の中期コミットメントライン契約(3ヵ年)を締結いたしました。

なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,000,000 千円
借入実行残高	-
差引額	3,000,000 千円

### (連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。

給料・賞与手当	1,255,757 千円
役員賞与引当金繰入額	106,100 千円
役員退職慰労引当金繰入額	52,288 千円
執行役員退職慰労引当金繰入額	18,848 千円
研究開発費	1,150,382 千円
貸倒引当金繰入額	2,300 千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,185,457 千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械装置	2,443 千円
計	2,443 千円

## 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,280	千円
機械装置	1,214	千円
車両運搬具	94	千円
工具器具備品	14,516	千円
その他	547	千円
計	17,653	千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,277			105,277

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,500.4			3,500.4

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	346,040	3,400	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	346,040	3,400	平成19年9月30日	平成19年12月13日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	468,172	4,600	平成20年3月31日	平成20年6月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(平成20年3月31日現在)

現金及び預金勘定	5,879,201	千円
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	30,418	千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	925,097	千円
現金及び現金同等物	4,984,522	千円

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ウィンベルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	185,962 千円
固定資産	82,223 千円
のれん	9,967 千円
流動負債	113,786 千円
固定負債	74,335 千円
少数株主持分	40,032 千円
株式会社ウィンベルの取得価額	50,000 千円
株式会社ウィンベルの現金及び現金同等物	92,105 千円
差引：同社取得による収入	42,105 千円

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

## 【所在地別セグメント情報】

○前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,562,087	3,205,889	18,767,977	-	18,767,977
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	939,355	-	939,355	(939,355)	-
計	16,501,442	3,205,889	19,707,332	(939,355)	18,767,977
営業費用	11,737,444	3,000,178	14,737,622	(474,508)	14,263,114
営業利益	4,763,998	205,711	4,969,709	(464,847)	4,504,862
資産	15,650,255	2,076,266	17,726,522	5,399,718	23,126,240

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ..... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 452,328 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,704,330 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

○当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,127,314	3,085,039	19,212,353	-	19,212,353
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	899,918	-	899,918	(899,918)	-
計	17,027,232	3,085,039	20,112,271	(899,918)	19,212,353
営業費用	12,432,825	2,901,698	15,334,524	(538,550)	14,795,973
営業利益	4,594,406	183,340	4,777,747	(361,368)	4,416,379
資産	17,409,669	1,640,806	19,050,475	5,366,009	24,416,485

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)北米 …… 米国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は406,854千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,712,272千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

○前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
海外売上高	1,418,596	3,205,889	105,716	4,730,202
連結売上高				18,767,977
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	17.1	0.6	25.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州 …… ドイツ  
 (2) 北米 …… 米国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
海外売上高	1,361,116	3,085,039	94,366	4,540,521
連結売上高				19,212,353
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1	16.1	0.5	23.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州 …… ドイツ  
 (2) 北米 …… 米国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税	95,462千円	未払事業税	61,253千円
賞与引当金	223,125千円	賞与引当金	209,550千円
在庫評価損	9,299千円	在庫評価損	10,859千円
貯蔵品評価損	23,665千円	未実現棚卸資産売却益	39,209千円
未実現棚卸資産売却益	58,794千円	未払社会保険料	23,605千円
未払社会保険料	22,724千円	その他	3,556千円
前払年金費用	242,049千円	繰延税金資産(流動)合計	348,034千円
その他	4,501千円		
繰延税金資産(流動)合計	195,523千円		
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	20,643千円	役員退職慰労引当金	9,582千円
その他	4,605千円	繰越外国税額控除	57,124千円
繰延税金資産(固定)合計	25,249千円	その他	7,857千円
		繰延税金資産(固定)小計	74,563千円
		評価性引当額	57,124千円
		繰延税金資産(固定)合計	17,439千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
役員退職慰労引当金	146,338千円	役員退職慰労引当金	165,477千円
ゴルフ会員権評価損	7,775千円	ゴルフ会員権評価損	7,775千円
減価償却費	425千円	減価償却費	340千円
投資有価証券評価損	22,256千円	投資有価証券評価損	22,256千円
投資事業組合損失	7,129千円	投資事業組合損失	6,893千円
執行役員退職慰労引当金	28,614千円	執行役員退職慰労引当金	16,176千円
その他有価証券評価差額金	1,002,820千円	その他有価証券評価差額金	797,307千円
外国子会社未分配利益	1,965千円	外国関係会社未分配利益	147,680千円
その他	4,015千円	前払年金費用	316,014千円
繰延税金負債(固定)小計	788,230千円	その他	2,906千円
評価性引当額	7,775千円	繰延税金負債(固定)合計	1,039,177千円
繰延税金負債(固定)合計	796,005千円		
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	998,023	995,980	2,043
合 計	998,023	995,980	2,043

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,539,513	4,010,599	2,471,086
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	1,539,513	4,010,599	2,471,086
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株 式	-	-	-
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		1,539,513	4,010,599	2,471,086

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。  
 なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる  
 銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,864
マネー・マネジメント・ファンド	30,290
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	64,309

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債	-	1,000,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	-	1,000,000	-	-

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(単位:千円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合 計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの(単位:千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1)株 式	2,467,455	4,438,874	1,971,419
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	2,467,455	4,438,874	1,971,419
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株 式	15,822	12,966	2,855
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	15,822	12,966	2,855
合 計		2,483,277	4,451,841	1,968,563

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。  
なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,800
マネー・マネジメント・ファンド	30,418
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	35,584

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">132,459 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">139,971 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,512 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.09%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,122百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	132,459 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	139,971 百万円	差引額	7,512 百万円
年金資産の額	132,459 百万円						
年金財政計算上の給付債務の額	139,971 百万円						
差引額	7,512 百万円						

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,338,349 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,240,435 千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">902,086 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">306,468 千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,078 千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">598,695 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,186 千円</td> </tr> </table> <p>(注)国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,338,349 千円	年金資産	2,240,435 千円	前払年金掛金	902,086 千円	未認識数理計算上の差異	306,468 千円	過去勤務債務	3,078 千円	前払年金費用	598,695 千円			退職給付引当金	9,186 千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,417,629 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,948,942 千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">531,313 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">247,937 千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,539 千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">780,790 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,698 千円</td> </tr> </table> <p>(注)国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,417,629 千円	年金資産	1,948,942 千円	前払年金掛金	531,313 千円	未認識数理計算上の差異	247,937 千円	過去勤務債務	1,539 千円	前払年金費用	780,790 千円			退職給付引当金	12,698 千円
退職給付債務	1,338,349 千円																																
年金資産	2,240,435 千円																																
前払年金掛金	902,086 千円																																
未認識数理計算上の差異	306,468 千円																																
過去勤務債務	3,078 千円																																
前払年金費用	598,695 千円																																
退職給付引当金	9,186 千円																																
退職給付債務	1,417,629 千円																																
年金資産	1,948,942 千円																																
前払年金掛金	531,313 千円																																
未認識数理計算上の差異	247,937 千円																																
過去勤務債務	1,539 千円																																
前払年金費用	780,790 千円																																
退職給付引当金	12,698 千円																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76,617 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,528 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">41,962 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">171,120 千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,539 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">109,398 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2.上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額66,170千円があります。</p>	勤務費用	76,617 千円	利息費用	25,528 千円	期待運用収益	41,962 千円	数理計算上の差異の費用処理額	171,120 千円	過去勤務債務の費用処理額	1,539 千円	退職給付費用	109,398 千円			<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,098 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,766 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44,808 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">149,722 千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,539 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,126 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2.上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額78,398千円があります。</p>	勤務費用	80,098 千円	利息費用	26,766 千円	期待運用収益	44,808 千円	数理計算上の差異の費用処理額	149,722 千円	過去勤務債務の費用処理額	1,539 千円	退職給付費用	86,126 千円						
勤務費用	76,617 千円																																
利息費用	25,528 千円																																
期待運用収益	41,962 千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	171,120 千円																																
過去勤務債務の費用処理額	1,539 千円																																
退職給付費用	109,398 千円																																
勤務費用	80,098 千円																																
利息費用	26,766 千円																																
期待運用収益	44,808 千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	149,722 千円																																
過去勤務債務の費用処理額	1,539 千円																																
退職給付費用	86,126 千円																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年	過去勤務債務の費用処理年数	3年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年	過去勤務債務の費用処理年数	3年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																																
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																																
過去勤務債務の費用処理年数	3年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																																
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																																
過去勤務債務の費用処理年数	3年																																
<p>5. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分</p> <p style="text-align: right;">1,289,632千円</p>	<p>(追加情報) 当連結事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 19年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション制度を導入しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至 20年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション制度を導入しておりませんので該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	160,099.80円	1株当たり純資産額	177,224.15円
1株当たり当期純利益	27,643.96円	1株当たり当期純利益	26,934.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,811,401	2,741,350
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,811,401	2,741,350
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	101,700.4	101,776.6
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	3,045,643	48.0	4,569,620	51.7
2. 受取手形		878,186		786,233	
3. 売掛金		4,267,347		4,619,181	
4. 有価証券		30,290		30,418	
5. 製品		65,110		76,447	
6. 原材料		312,423		329,536	
7. 仕掛品		331,954		346,470	
8. 貯蔵品		14,852		16,528	
9. 前払費用		607,322		20,043	
10. 繰延税金資産		108,065		265,408	
11. その他		31,382		58,390	
流動資産合計		9,692,580		11,118,281	
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2	2,980,981	13.9	3,121,977	13.4
減価償却累計額		1,826,149		1,154,832	
(2) 構築物	2	405,394	0.5	418,925	0.5
減価償却累計額		316,882		88,511	
(3) 機械及び装置	2	820,139	0.5	878,732	0.5
減価償却累計額		519,112		301,027	
(4) 車両運搬具	2	2,724	0.5	2,724	0.5
減価償却累計額		2,296		428	
(5) 工具器具備品	2	1,538,112	0.5	1,611,610	0.5
減価償却累計額		1,091,059		447,052	
(6) 土地	2	803,912	0.5	839,308	0.5
(7) 建設仮勘定		4,290		7,189	
有形固定資産合計		2,800,055		2,879,301	
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		578		328	
(2) ソフトウェア		95,621		90,163	
(3) 電話加入権		6,967		6,967	
無形固定資産合計		103,167		97,459	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,076,733		4,491,226	
(2) 関係会社株式		1,958,747		2,008,747	
(3) 長期前払費用		4,526		743,694	
(4) 長期貸付金		-		96,501	
(5) 敷金・保証金		49,890		48,953	
(6) 長期性預金		500,000		-	
(7) その他		18,707		18,707	
貸倒引当金		6,000		6,000	
投資その他の資産合計		7,602,604		7,401,830	
固定資産合計		10,505,827		10,378,592	
資産合計		20,198,407		21,496,873	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形	1		1,091,140		1,132,404	
2. 買掛金			717,503		822,242	
3. 未払金			153,138		156,740	
4. 未払法人税等			1,101,112		546,958	
5. 未払消費税等			48,813		39,873	
6. 未払費用			181,868		189,838	
7. 前受金			17,934		15,585	
8. 預り金			18,223		21,656	
9. 賞与引当金			506,813		466,617	
10. 役員賞与引当金			96,000		96,000	
11. 設備関係支払手形			107,192		131,018	
12. 設備関係未払金			35,610		38,587	
13. その他			55,273		36,581	
流動負債合計		4,130,626	20.4	3,694,105	17.2	
固定負債						
1. 繰延税金負債		796,840		881,499		
2. 役員退職慰労引当金		361,328		397,678		
3. 執行役員退職慰労引当金		70,653		39,942		
固定負債合計		1,228,822	6.1	1,319,121	6.1	
負債合計		5,359,448	26.5	5,013,226	23.3	
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1. 資本金			1,610,542		1,610,542	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,207,937		4,207,937		
(2) その他資本剰余金		995,772		995,772		
資本剰余金合計			5,203,709		5,203,709	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		166,700		166,700		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		5,000,000		5,000,000		
繰越利益剰余金		3,688,916		5,635,529		
利益剰余金合計			8,855,616		10,802,229	
4. 自己株式			2,304,188		2,304,188	
株主資本合計			13,365,680	66.2	15,312,294	71.2
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			1,473,278		1,171,352	
評価・換算差額等合計			1,473,278	7.3	1,171,352	5.5
純資産合計			14,838,959	73.5	16,483,646	76.7
負債純資産合計			20,198,407	100.0	21,496,873	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 %		
売上高			16,515,050	100.0	16,719,775	100.0	
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		52,404			65,110		
2. 当期製品製造原価	3	7,707,482			7,856,488		
3. 当期商品仕入高		1,554,516			1,777,691		
合計		9,314,403			9,699,290		
4. 期末製品たな卸高		65,110	9,249,292	56.0	76,447	9,622,842	57.6
売上総利益			7,265,757	44.0		7,096,932	42.4
販売費及び一般管理費	2・3		3,328,108	20.2		3,364,002	20.1
営業利益			3,937,649	23.8		3,732,930	22.3
営業外収益	1						
1. 受取利息		3,294			3,612		
2. 有価証券利息		5,976			4,076		
3. 受取配当金		177,134			405,594		
4. 不動産賃貸収入		23,021			24,060		
5. 情報基盤賃貸収入		-			20,800		
6. 業務受託収入		3,835			3,858		
7. 為替差益		50,595			-		
8. 研究開発補助金		19,800			16,478		
9. その他の収入		25,775	309,434	1.9	9,259	487,739	2.9
営業外費用	1						
1. 支払利息		-			278		
2. 不動産賃貸費用		18,061			17,465		
3. 情報基盤賃貸費用		-			19,994		
4. 業務受託費用		3,709			3,798		
5. 為替差損		-			31,722		
6. 補助金対象研究開発費用		18,371			16,461		
7. 自己株式取得手数料		30,835			-		
8. コミットメントライン契約料		30,000			-		
9. 投資事業組合投資損失		4,281			2,743		
10. その他の費用		27,576	132,834	0.8	2,474	94,939	0.5
経常利益			4,114,248	24.9		4,125,730	24.7
特別利益	4						
1. 投資有価証券売却益		0			-		
2. 固定資産売却益		-	0	0.0	1,320	1,320	0.0
特別損失	5						
1. 固定資産除却損		20,378			14,101		
2. 執行役員退職慰労功労加算金		-	20,378	0.1	38,920	53,021	0.3
税引前当期純利益			4,093,869	24.8		4,074,029	24.4
法人税、住民税 及び事業税		1,644,179			1,343,690		
過年度法人税等戻入		-			41,184		
法人税等調整額		52,042	1,592,136	9.6	132,829	1,435,335	8.6
当期純利益			2,501,733	15.2		2,638,694	15.8

## (3) 株主資本等変動計算書

(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ(6324)平成20年3月期決算短信

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	666,800	3,264,200	726,516	3,990,716
事業年度中の変動額				
新株の発行	943,742	943,737	-	943,737
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	269,255	269,255
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
役員賞与(注)	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	943,742	943,737	269,255	1,212,993
平成19年3月31日残高(千円)	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709

項目	株主資本					
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	166,700	4,000,000	2,998,627	7,165,327	393,048	11,429,795
事業年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	1,887,480
自己株式の取得	-	-	-	-	2,304,403	2,304,403
自己株式の処分	-	-	-	-	393,264	662,519
別途積立金の積立(注)	-	1,000,000	1,000,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	307,906	307,906	-	307,906
剰余金の配当	-	-	413,538	413,538	-	413,538
役員賞与(注)	-	-	90,000	90,000	-	90,000
当期純利益	-	-	2,501,733	2,501,733	-	2,501,733
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	1,000,000	690,288	1,690,288	1,911,139	1,935,884
平成19年3月31日残高(千円)	166,700	5,000,000	3,688,916	8,855,616	2,304,188	13,365,680

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,349,845	1,349,845	12,779,640
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	1,887,480
自己株式の取得	-	-	2,304,403
自己株式の処分	-	-	662,519
別途積立金の積立(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	307,906
剰余金の配当	-	-	413,538
役員賞与(注)	-	-	90,000
当期純利益	-	-	2,501,733
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	123,433	123,433	123,433
事業年度中の変動額合計(千円)	123,433	123,433	2,059,318
平成19年3月31日残高(千円)	1,473,278	1,473,278	14,838,959

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-
平成20年3月31日残高(千円)	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	166,700	5,000,000	3,688,916	8,855,616	2,304,188	13,365,680	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	692,080	692,080	-	692,080	
当期純利益	-	-	2,638,694	2,638,694	-	2,638,694	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	1,946,613	1,946,613	-	1,946,613	
平成20年3月31日残高(千円)	166,700	5,000,000	5,635,529	10,802,229	2,304,188	15,312,294	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,473,278	1,473,278	14,838,959
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	692,080
当期純利益	-	-	2,638,694
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	301,926	301,926	301,926
事業年度中の変動額合計(千円)	301,926	301,926	1,644,687
平成20年3月31日残高(千円)	1,171,352	1,171,352	16,483,646

注記事項**(貸借対照表関係)**

## 1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

売掛金	599,440	千円
計	599,440	千円
買掛金	259,891	千円
計	259,891	千円

## 2. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

## (1) 担保に供している資産

建物	1,086,340	千円	(帳簿価額)
構築物	2,955	千円	(帳簿価額)
土地	504,518	千円	(帳簿価額)
計	1,593,814	千円	(帳簿価額)

## (2) 上記に対応する債務

当事業年度末時点において、担保提供に対応する債務はありません。

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

建物	118,939	千円	(帳簿価額)
構築物	2,955	千円	(帳簿価額)
土地	49,168	千円	(帳簿価額)
計	171,063	千円	(帳簿価額)

## 3. 偶発債務

## 債務保証

次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

(株)ハーモニック プレシジョン	145,185千円
計	145,185千円

## 4. コミットメントライン契約

資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成19年3月26日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円の中期コミットメントライン契約(3ヵ年)を締結いたしました。

なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	3,000,000千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

売上原価と販売費及び一般管理費

売上原価他	2,619,891	千円
計	2,619,891	千円

営業外収益

受取配当金	366,490	千円
その他	51,452	千円
計	417,942	千円

営業外費用

不動産賃貸費用	10,549	千円
子会社使用分情報基盤維持費用	19,994	千円
計	30,543	千円

2. 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費(研究開発費を含む)に属する費用のおおよその割合は66%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 給料手当	635,865	千円
(2) 賞与手当	260,478	千円
(3) 役員賞与引当金繰入額	96,000	千円
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	36,350	千円
(5) 執行役員退職慰労引当金繰入額	18,848	千円
(6) 研究開発費	1,118,077	千円

3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,148,212千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	1,320	千円
計	1,320	千円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	1,280	千円
機械及び装置	1,195	千円
工具器具備品	11,077	千円
その他	547	千円
計	14,101	千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加	当期減少	当事業年度末
普通株式 (株)	3,500.4			3,500.4

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
86,637 千円	53,090 千円
賞与引当金	賞与引当金
205,259 千円	188,980 千円
未払社会保険料	未払社会保険料
21,066 千円	20,541 千円
在庫評価損	在庫評価損
3,836 千円	2,796 千円
貯蔵品評価損	繰延税金資産(流動)合計
22,802 千円	<u>265,408 千円</u>
前払年金費用	
231,538 千円	
繰延税金資産(流動)合計	
<u>108,065 千円</u>	
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
146,338 千円	161,059 千円
執行役員退職慰労引当金	執行役員退職慰労引当金
28,614 千円	16,176 千円
減価償却費	減価償却費
425 千円	340 千円
繰延資産償却超過額	繰延資産償却超過額
1,216 千円	1,010 千円
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
7,775 千円	7,775 千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
22,256 千円	22,256 千円
投資事業組合損失	投資事業組合損失
7,129 千円	6,893 千円
その他有価証券評価差額金	繰越外国税額控除
1,002,820 千円	57,124 千円
繰延税金負債(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
<u>789,064 千円</u>	<u>272,636 千円</u>
評価性引当額	評価性引当額
7,775 千円	57,124 千円
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
<u>796,840 千円</u>	<u>215,512 千円</u>
	繰延税金負債(固定)
	前払年金費用
	299,704 千円
	その他有価証券評価差額金
	797,307 千円
	繰延税金負債(固定)合計
	<u>1,097,011 千円</u>
	繰延税金負債(固定)の純額
	<u>881,499 千円</u>

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.5 %	法定実効税率 40.5 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.0 %	交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.1 %
役員賞与引当金繰入額 0.9 %	役員賞与引当金繰入額 1.0 %
住民税均等割額 0.3 %	住民税均等割額 0.3 %
試験研究費等の税額控除 2.7 %	試験研究費等の税額控除 5.1 %
その他 0.1 %	法人税等還付税額 1.0 %
税効果会計適用後の法人税 等の負担率 38.9 %	評価性引当額 0.2 %
	その他 0.2 %
	税効果会計適用後の法人税 等の負担率 35.2 %

## 6. その他

## (1) 役員の変動

(平成20年6月20日予定)

## 代表者の変動

該当事項はありません。

## その他の役員の変動

## 新任取締役候補

新 役 職	氏 名	現 役 職
取締役	幾田 哲雄	ハーモニック・ドライブ・エルエルシー プレジデント アンド CEO

## 退任予定取締役

退任後の予定	氏 名	現 役 職
相談役	熊谷 信生	取締役相談役

## 新任監査役候補

新 役 職	氏 名	現 役 職
監査役(非常勤)	大島 秀文	株式会社光電製作所 取締役常務執行役員 特機事業本部長

(注) 新任監査役候補者 大島 秀文氏は社外監査役候補者であります。

## 退任予定監査役

退任後の予定	氏 名	現 役 職
	住安 隼夫	監査役(非常勤)

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前期比(%)
減速装置	14,525,693	-2.0
メカトロニクス製品	4,607,866	+17.3
合計	19,133,559	+2.0

- (注) 1. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の生産実績を表示しております。  
 3. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績はメカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	受注高		受注残高	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
減速装置	14,672,888	-0.8	2,229,480	+8.3
メカトロニクス製品	4,576,852	+4.8	521,377	-23.7
合計	19,249,740	+0.5	2,750,857	+0.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の受注状況を表示しております。  
 3. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績はメカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前期比(%)
減速装置	14,536,353	-0.8
メカトロニクス製品	4,675,999	+13.8
合計	19,212,353	+2.4

- (注) 1. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の販売実績を表示しております。  
 2. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績はメカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。  
 3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	金額	割合(%)
三井物産株式会社	6,752,627	35.1
ハーモニック・ドライブ・アグー	1,361,116	7.1

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。